

◇◆ トピックス (1)

文部科学省は、「令和 6 年度 児童生徒の問題行動・不登校等 生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」を公表

.....◆◇

文部科学省は 10 月 29 日、「令和 6 年度 児童生徒の問題行動・不登校等 生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」を公表しました。

いじめの認知件数と小・中学校の不登校児童・生徒数は、ともに過去最多を更新し、子供たちが抱える悩みが依然として続いていることがうかがえます。

調査によると、全国の小・中・高・特別支援学校でのいじめ認知件数は 76 万 9,022 件となり、前年度からは 36,454 件 (5.0%) 増加し、過去最多となりました。

76 万件超の背景には、いじめ防止対策推進法に基づくいじめの定義や、いじめの積極的な認知に対する理解が広がったこと、さらに SNS などインターネット上でいじめに対する認知や対応が進んだことなどが挙げられます。

これは時代に即した指導意識の進化を示す一方で、匿名性や拡散性を持つ SNS など、新たな形態のトラブルに、学校がどう対処していくかという大きな課題があげられます。

また、不登校の児童・生徒数も過去最多を更新しました。小学校では 13 万 7,704 人 (前年度 13 万 370 人)、中学校では 21 万 6,266 人 (前年度 21 万 6,112 人) と、小・中学校を合わせると 35 万 3,970 人となっています。

依然として、不調を抱える子供たちへの指導や支援体制に課題が残っていることがわかりますが、増加率に注目すると、いずれも前年度に比べて大きく低下しました。

この増加率の低下は、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーといった専門的な知見を持つ人材の積極的な活用や、一人 1 台端末を活用した心の健康観察による早期把握の強化などが機能し始めた結果と考えられます。

さらに、不登校児童・生徒の支援では、学校外の学びや ICT を活用した学習活動が着実に広がっています。

令和6年度は、学校外の機関などで専門的な相談・指導等を受け、指導要録上「出席扱い」とした児童・生徒が4万2,978人（前年度3万8,632人）にのびりました。

加えて、自宅でICTを活用した学習活動を行い出席扱いとなった児童・生徒も1万3,261人（前年度1万467人）に増加しています。

個々の児童・生徒に応じた学習支援の充実や、教育支援センター等の多様な学びの場の提供も、子供たちの「安心できる居場所」を広げることに貢献しています。

今後、文部科学省では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置をさらに拡充し、教育相談体制の充実を図るとともに、多職種の専門家による「いじめ対応伴走支援チーム（仮称）」を教育委員会に設置する方針を示しています。

▼令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要

https://www.mext.go.jp/content/20251029-mxt_jidou02-100002753_2_5.pdf

◇◆ トピックス (2)

文部科学省「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」骨子（案）」を公表

.....◆◇

文部科学省は10月27日、「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」骨子（案）」を公表しました。

この骨子案は、令和8年度から始まる「改革実行期間」を見据え、児童・生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保・充実させるとともに、先生方の負担軽減を図るため、国としての考え方を示したものです。

今回の改革では、休日の部活動指導を、学校から地域へと段階的に移行していくことが目指されています。

これにより、先生方の時間外勤務の削減や、ワークライフバランスの改善が期待されています。

加えて、学校の先生が希望する地域クラブ活動の指導者として活動できるよう、

兼職・兼業の手続きがより円滑に行えるようになります。
さらに、ICTを活用した手続きのデジタル化により、
申請や報告の負担が軽減され、運営の効率化が図られます。

指導経験や専門的な技術を持つ先生が、
地域の子供たちに関わることができるようになり、
先生の専門性を社会全体で活かす仕組みが整えられていきます。

地域展開後の、大会の引率や運営については、
外部人材が担う仕組みづくりが進められています。

これまで先生方の時間外労働の大きな要因の一つとなっていた部活動指導を、
地域全体で支える体制へと転換していく、重要な一歩といえます。

今後、文部科学省はこの骨子案についてパブリックコメントを実施し、
その意見を踏まえ、12月上旬ごろに新たなガイドラインを
策定・公表する予定としています。

▼「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」骨子（案）
https://www.mext.go.jp/sports/content/20251024-spt_ori para-000045470_0101.pdf

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■
□【2】情報セキュリティ事故ニュース ～ささいなミスが事故を招く～
■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

★☆☆ 情報セキュリティ事故の発生状況（2024年10月31日調査）

- ☆☆★ (1) 紛失・置き忘れ：6件 (2) 誤送信：3件
- (3) 誤配布：2件 (4) 誤配信：2件 (5) 不正アクセス：2件
- (6) 盗難：1件

☆☆★ >> <https://school-security.jp/leak/>

2025年10月は、合計16件の事故が発生しました。
情報セキュリティ事故の内訳と概要（都道府県名、公表日、組織区分、
漏えい経路・媒体、個人情報数）は以下の通りです。

(1) 紛失・置き忘れ

- 和歌山県 2025年10月6日 市立小学校 USBメモリ 137件
- 北海道 2025年10月14日 小学校 USBメモリ 不明
- 神奈川県 2025年10月18日 市立中学校 書類 328件
- 神奈川県 2025年10月28日 市立中学校 USBメモリ、パソコン、書類 約1,770件

神奈川県 2025年10月29日 県立高等学校 書類 40件
大阪府 2025年10月31日 市立中学校 SDカード 約195件

(2) 誤送信

兵庫県 2025年10月10日 公立大学 電子メール 569件
東京都 2025年10月17日 私立大学 電子メール 387件
東京都 2025年10月31日 民間 電子メール 10件

(3) 誤配布

大阪府 2025年10月8日 市立小学校 書類 20件
大阪府 2025年10月8日 府立特別支援学校 書類 1件

(4) 誤配信

東京都 2025年10月1日 区立小学校 パソコン 12件
沖縄県 2025年10月1日 中学校 インターネットサービス・アプリ 27件

(5) 不正アクセス

京都府 2025年10月22日 私立中学・高等学校 システム・サーバー 不明
千葉県 2025年10月22日 私立大学 システム・サーバー 不明

(6) 盗難

静岡県 2025年10月17日 小学校 書類 約40件

※以下の参考サイトをもとに、学校、公的教育機関、関連組織で発生した情報セキュリティ事故の内訳と概要を掲載しています。事故の詳細は、上記に記載されている項目を検索するなどして、ご確認をお願いいたします。

参考サイト：

川崎市ホームページ／神奈川県公式ウェブサイト／Security NEXT／大阪市ホームページ／大阪府ホームページ／
東京都教育委員会ホームページ など



□【3】 学校ICT・セキュリティコラム



◆ ICTや端末活用に関する格差の解消に向けて ◆

横浜市立荏田南小学校 校長 阿部 千鶴

GIGA スクール構想で一人 1 台端末になったものの、
それでみんな有効に活用できているかと言われれば、そうでもない。
本稿では、児童・生徒の ICT 活用や端末活用に関する格差と、
それらを解消するための方策について述べる。

○各学校・学級によって、活用する・しないに差がある
皆さんが一番感じているのがこれだろう。活用する・しないというより、
できる・できないと言った方がよいかもしいない。
教員の活用指導力に差があるのに加え、
これまで端末がなくても授業をやってきたし、できると思っている教員が多い。

端末を活用することで、これまでできなかったことが可能になるし、負担軽減になる。
本当に便利になる。それを実感したら手放せなくなる。

各学校では、ミニ研修や情報交換会を行い、
「こうすると便利」「こうしたらうまくいった」「ちょっと教えて」を行うとよい。

校長としては、授業参観や教育委員会の視察の時に、
「必ずどこかで ICT を活用するように」と言ってきた。
すると、ひとりでの教員同士の情報交換会が始まり、学校全体に活用が広がった。
授業研究会の視点に『ICT 活用』を入れるのもよい。
他の教員が活用する場面を数多く目にするにつながるからだ。
そうすることで、次は自分も使ってみよう！と思うことにつながり、
学校全体の活用指導力の底上げが図れる。

○経験・意識の差

端末を触り慣れている子と、そもそも触る機会が少ない子では、当然できることに差が出る。
タイピングや検索、ファイルの整理や作品の出来栄えなどに差が出るのは当たり前である。
家庭での ICT 環境にも差があるし、
子供から端末を遠ざけたいと思っている家庭も一定数あることを考えれば、
各学校で、その差が埋められるようにする必要がある。
そのためには、端末を使う量の底上げを図れるような対策をする必要があるだろう。
毎時間、少しでも端末に触れるよう、授業の振り返りは必ず端末で行うことも方策の一つである。
これを積み重ねることで、慣れ親しんでいく。
低学年のうち、紙と鉛筆で書くことは大切であるが、
それと低学年のうち端末を（あまり）使わないことは別問題である。
鉛筆で紙に書くことを大切にしながらも、端末に慣れ親しむことも大切にしてほしい。

○管理職の意識の差

管理職（校長）が ICT 活用に関心が薄い場合には、

学校全体に端末活用しようという機運が盛り上がりにくい。
情報視聴覚の担当者が学校で1名や2名の学校もある。
仕事の全体量を分かっていないのだろう。
そのような場合には、ボトムアップで仕事量の全体を知らせ、
担当者を増やしてもらうように申し出るとよい。
推進する仲間が増えれば、活用が間違いなく進むからである。

端末を配当しただけでは平等にはならない。
「格差」と言われぬように、常に底上げを図っていきたいものである。

◆ 執筆者プロフィール ◆

阿部 千鶴

横浜市立学校の教員、横浜市教育委員会勤務をへて校長に。
北山田小学校長時代に文部科学大臣の視察を受ける。
文部科学省「学校の働き方改革」公式プロモーション動画にも出演。
現在は横浜市立荏田南小学校長。

▽ 学校 ICT に精通した先生方の書き下ろしコラム

>> <https://school-security.jp/column/>

<事務局>

教育ネットワーク情報セキュリティ推進委員会 (ISEN)

〒105-0013 東京都港区浜松町 1-30-5 浜松町スクエア 2 階 (株式会社 JMC 内)

<https://school-security.jp/>

▽ 「教育の情報化や学校情報セキュリティ対策」にご興味をお持ちの方が
いらっしゃいましたら、本メールマガジンをご紹介ください。

メルマガ登録フォーム：<https://fs220.xbit.jp/y592/form2>

▽ 個人情報の取り扱いは下記リンクをご参照ください。

<https://school-security.jp/privacy>

▽ お問い合わせ・配信停止・メールアドレスの変更は、
下記フォームよりご連絡ください。

<https://fs220.xbit.jp/y592/form3>